



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 米田 達也 (TEL) 0297-62-9111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,494	8.5	△589	—	△615	—	△613	—
2024年6月期第1四半期	1,377	5.6	△545	—	△559	—	△393	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △668百万円( —%) 2024年6月期第1四半期 △381百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年6月期第1四半期	円 銭 △98.92	円 銭 —
2024年6月期第1四半期	円 銭 △69.91	円 銭 —

(注) 2024年6月期第1四半期及び2025年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期第1四半期	百万円 21,529	百万円 10,007	% 46.5
2024年6月期	百万円 22,774	百万円 10,955	% 48.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 10,005百万円 2024年6月期 10,953百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年6月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,015	29.8	1,625	521.9	1,510	829.6	216	93.3	34.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年6月期1Q	6,213,000株	2024年6月期	6,213,000株
2025年6月期1Q	9,142株	2024年6月期	9,142株
2025年6月期1Q	6,203,858株	2024年6月期1Q	5,629,908株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費が堅調な米国が牽引し総じてプラス成長を維持しましたが、中国の内需停滞や地政学リスクの拡大等により先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、堅調な企業業績を背景とする設備投資や、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費を中心に持ち直しの動きが見られる一方、為替や株価などの市場変動や自然災害の発生等による停滞懸念が続きました。

当社グループの事業環境について、半導体業界において、IT機器や汎用サーバ向け半導体の投資需要回復が遅れる一方、引き続きAI用先端半導体向けは拡大が続きました。フラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、パネル市況の低迷が続く一方、VR用マイクロディスプレイ向け投資に回復の兆しが伺われました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は14,578百万円(前年同期比275.9%増)、受注残高は33,320百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,494百万円(前年同期比8.5%増)、営業損失589百万円(前年同期は営業損失545百万円)、経常損失615百万円(前年同期は経常損失559百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失613百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### (IJPソリューション事業)

拡販に取り組む車載用の調光パネル向けフィルムODFシステムの出荷に加え、VR用マイクロディスプレイ向け一括封止ラインの受注も獲得しました。

今後は、AR/VR用に加え、次世代高輝度ディスプレイとして期待されるQD-μLED向け一括封止ライン拡販や、タブレット等の反射防止パターン形成用システムなど、合弁会社を通じたナノインプリントリソグラフィ事業の立ち上げに注力し、受注・売上の積み上げを図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は282百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント損失は52百万円(前年同期は75百万円の損失)となりました。

#### (半導体関連事業)

AI用先端半導体パッケージ向けウエハハンドリングシステムは出荷・受注とも引き続き順調に推移する一方、はんだボールマウンタの需要回復は鈍い状況が続きました。今後は、引き続き堅調なAI用先端半導体向け投資需要の捕捉に加え、チップの大型化とコスト削減対応に向け、本格的な導入が期待されるパネルレベルパッケージ(PLP)向けシステム等の拡販に注力し、一層の受注・売上の拡大に取り組んで参ります。

このような状況のもと、セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,102百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント損失は182百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

#### (LCD事業)

パネル市況の低迷は続いたものの、部品・改造需要の掘り起こしが奏功し、出荷・受注を確保しました。今後は、部品等のアフターサービス需要に加え、既存設備増設・移設需要の捕捉にも注力し、一定規模の受注・売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は109百万円(前年同期比55.0%増)、セグメント損失は59百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少し、18,627百万円となりました。主として、仕掛品1,727百万円の増加、並びに、売掛金及び契約資産2,483百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から13百万円減少し、2,779百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から2百万円減少し、20百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から8百万円減少し、102百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,244百万円減少し、21,529百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、11,055百万円となりました。主として、短期借入金800百万円の増加、並びに、電子記録債務511百万円、買掛金268百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、465百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ947百万円減少し、10,007百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失613百万円を計上したことによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては、2024年8月8日公表の「2024年6月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,873,563	2,794,075
売掛金及び契約資産	9,137,128	6,653,205
電子記録債権	375,304	329,436
半製品	2,140,820	1,813,914
仕掛品	5,043,447	6,771,050
原材料	6,708	6,470
未収入金	255,689	251,776
その他	80,490	93,914
貸倒引当金	△64,623	△86,625
流動資産合計	19,848,529	18,627,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	341,407	333,395
機械装置及び運搬具（純額）	1,259,090	1,397,536
工具、器具及び備品（純額）	58,003	58,223
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	53,303	49,669
建設仮勘定	425,112	285,016
有形固定資産合計	2,792,918	2,779,841
無形固定資産		
ソフトウェア	22,374	20,285
その他	0	0
無形固定資産合計	22,374	20,285
投資その他の資産		
その他	110,458	102,321
投資その他の資産合計	110,458	102,321
固定資産合計	2,925,750	2,902,448
資産合計	22,774,280	21,529,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,438,499	926,585
買掛金	1,886,797	1,617,985
短期借入金	5,800,000	6,600,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,000
リース債務	15,998	16,031
未払金	227,209	385,084
未払費用	223,410	143,277
未払法人税等	216,600	12,965
前受金	629,869	700,407
賞与引当金	297,285	433,494
役員賞与引当金	26,500	6,358
製品保証引当金	24,000	23,000
その他	73,717	57,798
流動負債合計	10,992,888	11,055,987
固定負債		
長期借入金	292,000	238,000
長期末払金	50,278	36,042
リース債務	43,304	39,284
退職給付に係る負債	150,885	147,330
繰延税金負債	289,325	5,025
固定負債合計	825,794	465,682
負債合計	11,818,682	11,521,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,510,566	1,510,566
資本剰余金	5,061,914	5,061,914
利益剰余金	4,052,761	3,159,913
自己株式	△34,138	△34,138
株主資本合計	10,591,104	9,698,255
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	147,589	104,602
退職給付に係る調整累計額	214,591	202,825
その他の包括利益累計額合計	362,181	307,428
新株予約権	2,312	2,312
純資産合計	10,955,597	10,007,996
負債純資産合計	22,774,280	21,529,666

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,377,693	1,494,540
売上原価	1,285,407	1,362,500
売上総利益	92,285	132,039
販売費及び一般管理費	637,679	721,090
営業損失(△)	△545,393	△589,051
営業外収益		
受取利息	4,039	4,320
助成金収入	—	300
為替差益	559	—
その他	86	36
営業外収益合計	4,686	4,656
営業外費用		
支払利息	11,486	14,004
コミットメントフィー	2,658	4,064
為替差損	—	2,495
持分法による投資損失	2,566	5,935
その他	1,970	4,965
営業外費用合計	18,681	31,465
経常損失(△)	△559,388	△615,860
特別損失		
条件付取得対価に係る負ののれん発生益取消額	—	277,647
特別損失合計	—	277,647
税金等調整前四半期純損失(△)	△559,388	△893,507
法人税、住民税及び事業税	△1,808	△687
法人税等調整額	△163,967	△279,145
法人税等合計	△165,776	△279,832
四半期純損失(△)	△393,612	△613,674
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△393,612	△613,674



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△393,612	△613,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,220	△42,987
退職給付に係る調整額	△2,133	△11,765
その他の包括利益合計	12,087	△54,752
四半期包括利益	△381,524	△668,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△381,524	△668,427

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的傾向

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、中国・台湾・韓国といったアジア圏の顧客からの受注タイミングとの兼ね合いから、第1四半期から第3四半期の各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	248,488	1,058,447	70,757	1,377,693	—	1,377,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	248,488	1,058,447	70,757	1,377,693	—	1,377,693
セグメント損失(△)	△75,804	△20,296	△38,716	△134,816	△410,576	△545,393

(注) 1. セグメント損失の調整額△410,576千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△410,576千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	282,000	1,102,848	109,691	1,494,540	—	1,494,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	282,000	1,102,848	109,691	1,494,540	—	1,494,540
セグメント損失(△)	△52,278	△182,188	△59,885	△294,352	△294,699	△589,051

(注) 1. セグメント損失の調整額△294,699千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△294,699千円でありま

す。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

条件付取得対価として、当第1四半期末までに発生した金額277,647千円を、条件付取得対価に係る負ののれん発生益取消額として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	55,822千円	74,962千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年10月1日から10月21日の期間に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 90,000株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.45%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250,000,000円 (上限)                              |
| (4) 取得期間       | 2024年10月1日～2024年10月21日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |

3. 自己株式の取得結果

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                   |
| (2) 取得した株式の総数  | 90,000株                |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 244,809,200円           |
| (4) 取得期間       | 2024年10月1日～2024年10月21日 |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付        |

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

AIメカテック株式会社  
取締役会 御中

かがやき監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 肥田 晴司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 林 克則

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIメカテック株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、AIメカテック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。